

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
 コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 建次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長 (氏名) 村山 典子
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-5689-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	3,136	31.5	535	156.3	540	132.5	374	77.3
24年3月期第3四半期	2,384	△2.3	208	527.2	232	434.1	211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	48.58	48.50
24年3月期第3四半期	27.42	27.36

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	9,549	7,597	79.6	985.57
24年3月期	9,035	7,211	79.8	935.57

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 7,597百万円 24年3月期 7,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

25年3月期(予想)期末配当金の内訳:普通配当 10円 会社設立50周年記念配当 5円

配当予想の修正につきましては、本日(平成25年2月14日)公表いたしました「平成25年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	21.2	500	101.1	500	74.3	350	△7.1	48.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(平成25年2月14日)公表いたしました「平成25年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	9,320,400 株	24年3月期	9,320,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,611,861 株	24年3月期	1,611,861 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	7,708,539 株	24年3月期3Q	7,704,110 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 上記の業績予想及び配当予想につきましては、平成24年5月15日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては、平成25年2月14日付の「平成25年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 重要な後発事象等	9
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災以降の復興需要や個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、長引く欧州債務問題や新興国の成長率鈍化が鮮明となるなど、世界経済の減退懸念があることに加え、円高の長期化や電力料金の値上げなど、国内経済も先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期累計期間の業績は、売上高31億3千6百万円（前年同四半期比31.5%増）、営業利益5億3千5百万円（前年同四半期比156.3%増）、経常利益5億4千万円（前年同四半期比132.5%増）と増収増益となりました。

事業別にみると、主力のスパンクリート事業は、景気減速による建設需要減の影響を見込んだものの、引続き受注が好調であったため、売上数量が対前年同四半期比15.6%増加し、売上高は28億9千4百万円（前年同四半期比31.6%増）と増収となりました。利益面に関しましても、前々事業年度である平成23年3月期後半に実施した構造改革の効果が顕著に現れたことに加え、営業成績も順調だったこと等により、営業利益4億5百万円（前年同四半期比254.0%増）と増益となりました。他方不動産事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、さらに平成24年3月に取得したオフィスビル1棟の賃料収入が加わったことにより、売上高2億4千1百万円（前年同四半期比30.2%増）、営業利益1億3千2百万円（前年同四半期比35.1%増）となっております。

四半期純利益につきましては、財務体質の強化を目的とした投資有価証券売却損6千3百万円、四半期特有の方法による税金費用9千5百万円（税務上の繰越欠損金の回収見込み額を考慮した見積実効税率により計算した額）等を計上したことにより、3億7千4百万円の四半期純利益（前年同四半期比77.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ5億1千3百万円増加して95億4千9百万円となりました。

流動資産は、6億5千3百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が1億8千9百万円、売上債権が4億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1億3千9百万円減少しておりますが、これは主として、投資有価証券が1億2千3百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千4百万円増加しておりますが、これは主として、買掛債務が5千9百万円、未払法人税等が8千8百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、6百万円減少しております。

純資産につきましては、四半期純利益3億7千4百万円の計上等により3億8千5百万円増加し、75億9千7百万円となり、この結果、自己資本比率は79.6%（前事業年度末79.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比1億8千9百万円増加（前年同四半期は7千7百万円の減少）して20億6千3百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億2千4百万円（前年同四半期は0百万円の減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加額4億8千5百万円、たな卸資産の増加額7千5百万円等による資金の減少があったものの、税引前四半期純利益4億7千4百万円、減価償却費1億1千2百万円、投資有価証券売却損6千3百万円、仕入債務の増加額5千9百万円等の資金の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、税引前四半期純利益4億7千4百万円（前年同四半期は2億1千8百万円）、投資有価証券売却損6千3百万円（前年同四半期は1千2百万円の売却益）、前年同四半期で発生した東日本大震災に係る災害損失の支払額4千6百万円が当四半期累計期間はなかったこと、運転資金（売上債権、たな卸資産、仕入債務）の増加額5億1百万円（前年同四半期は2億7千3百万円の増加）等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は1億7百万円（前年同四半期は7千1百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出9千8百万円、長期預り敷金の返還による支出1千2百万円等による資金の減少があったものの、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円等による収入の増加が上回ったものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億9千9百万円が当四半期累計期間はなかったこと、有価証券及び投資有価証券の売却による収入2億1千3百万円（前年同四半期は3億5千1百万円）、有形固定資産の取得による支出7千4百万円（前年同四半期は1億4千7百万円）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4千2百万円（前年同四半期は4百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

前年同四半期累計期間との比較での主な内訳は、配当金の支払額3千8百万円（前年同四半期は0百万円）等であります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期の通期の個別業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成25年2月14日）公表の「平成25年3月期 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589,067	1,778,504
受取手形	683,886	1,116,422
売掛金	222,942	270,487
完成工事未収入金	2,576	8,214
有価証券	390,391	285,126
商品及び製品	107,297	189,855
仕掛品	2,494	4,557
未成工事支出金	14,087	26
原材料及び貯蔵品	52,085	57,091
繰延税金資産	106,346	106,346
その他	25,434	33,298
流動資産合計	3,196,609	3,849,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169,322	1,125,887
機械及び装置（純額）	169,967	148,909
土地	3,656,416	3,656,382
その他（純額）	123,030	147,985
有形固定資産合計	5,118,737	5,079,164
無形固定資産		
投資その他の資産	15,514	36,072
投資有価証券	639,074	516,067
その他	65,356	68,007
投資その他の資産合計	704,431	584,074
固定資産合計	5,838,683	5,699,311
資産合計	9,035,292	9,549,242
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,761	59,126
工事未払金	72,396	103,731
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	16,521	104,545
賞与引当金	18,300	13,725
工事損失引当金	13,250	13,203
その他	229,913	221,497
流動負債合計	981,142	1,115,829
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	607,640	607,640
その他	234,601	228,471
固定負債合計	842,242	836,111
負債合計	1,823,385	1,951,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	191,036	526,951
自己株式	△370,567	△370,567
株主資本合計	6,813,039	7,148,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,505	39,973
土地再評価差額金	408,373	408,373
評価・換算差額等合計	398,867	448,346
純資産合計	7,211,907	7,597,301
負債純資産合計	9,035,292	9,549,242

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,384,613	3,136,052
売上原価	1,810,033	2,196,705
売上総利益	574,580	939,346
販売費及び一般管理費	365,660	403,839
営業利益	208,919	535,506
営業外収益		
受取利息	11,815	8,749
受取配当金	7,850	6,057
投資有価証券売却益	5,407	613
仕入割引	7,687	9,424
保険戻戻金	—	9,598
その他	4,582	5,206
営業外収益合計	37,343	39,650
営業外費用		
支払利息	5,513	5,490
投資有価証券売却損	—	342
投資事業組合運用損	1,650	23,526
その他	6,766	5,710
営業外費用合計	13,930	35,069
経常利益	232,332	540,087
特別利益		
投資有価証券売却益	6,650	—
固定資産売却益	232	—
特別利益合計	6,882	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	63,493
投資有価証券評価損	18,497	—
その他	2,235	2,191
特別損失合計	20,732	65,684
税引前四半期純利益	218,482	474,402
法人税等	7,265	99,944
四半期純利益	211,217	374,457

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	218,482	474,402
減価償却費	101,144	112,002
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,200	△4,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△1,100
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,320	△46
受取利息及び受取配当金	△8,760	△6,659
有価証券利息	△10,905	△8,147
支払利息	5,513	5,490
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,057	63,222
為替差損益 (△は益)	1,842	△1,104
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,497	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,650	23,526
固定資産売却損益 (△は益)	△232	—
保険返戻金	—	△9,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,432	△485,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,069	△75,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,980	59,700
その他	17,607	△13,054
小計	47,740	132,773
利息及び配当金の受取額	19,666	14,807
利息の支払額	△5,251	△5,208
法人税等の支払額	△7,628	△6,956
災害損失の支払額	△46,080	—
完成工事臨時補修費用の支払額	△4,830	△10,494
その他	△4,064	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△448	124,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△299,920	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	351,887	213,137
有形固定資産の取得による支出	△147,709	△74,078
無形固定資産の取得による支出	△5,338	△24,513
有形固定資産の除却による支出	△1,242	—
長期貸付けによる支出	△4,320	△2,900
長期貸付金の回収による収入	5,800	5,910
長期預り敷金の返還による支出	△339	△12,625
長期預り敷金の受入による収入	23,444	36
その他	6,634	2,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,102	107,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△0	△38,509
リース債務の返済による支出	△4,483	△4,483
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,476	△42,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,633	972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,661	189,375
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,649	1,874,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,137,987	2,063,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,198,997	185,616	2,384,613	—	2,384,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,198,997	185,616	2,384,613	—	2,384,613
セグメント利益	114,474	98,292	212,766	△3,847	208,919

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,847千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,847千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間の平成23年10月より、前第2四半期会計期間において閉鎖した岩瀬工場の一部を賃貸したことに伴い、岩瀬工場に係るセグメントの一部を「スパンクリート事業」から「不動産事業」へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,894,367	241,685	3,136,052	—	3,136,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,894,367	241,685	3,136,052	—	3,136,052
セグメント利益	405,237	132,770	538,007	△2,501	535,506

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,501千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象等

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(イ) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	3,097,632	34.9
不動産事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	3,097,632	34.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ロ) 受注状況

当第3四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業	2,791,957	11.7	1,122,070	6.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	2,791,957	11.7	1,122,070	6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(ハ) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期増減率 (%)
スパンクリート事業 (千円)	2,894,367	31.6
不動産事業 (千円)	241,685	30.2
合計 (千円)	3,136,052	31.5

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	2,021,680	84.8	2,702,478	86.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。